

2015年10月

定 款

新日鐵住金株式会社

新日鐵住金株式会社定款

第 1 章 総 則

- 第 1 条 本会社は、新日鐵住金株式会社と称する。英文では、NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATIONと表示する。
- 第 2 条 本会社は、次に掲げる事業を営むことを目的とする。
- (1) 鉄鋼の製造・販売
 - (2) 産業機械・装置、鋼構造物、水道設備等の製造・販売
 - (3) 建設工事の請負及び建築物の設計・工事監理
 - (4) 化学製品、電子部品等の製造・販売
 - (5) 非鉄金属、セラミックス、炭素繊維等の製造・販売
 - (6) コンピュータシステムの利用・開発に係るエンジニアリング・コンサルティング
 - (7) 貨物の運送及び倉庫事業
 - (8) 電気・ガス・熱等の供給事業
 - (9) 廃棄物処理・再生処理事業
 - (10) 不動産の売買・貸借・仲介
 - (11) 文化・福祉・スポーツ・研修施設等の運営
 - (12) 前各号に附帯する事業
- 第 3 条 本会社は、本店を東京都千代田区に置く。
- 第 4 条 本会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。

第 2 章 株 式

- 第 5 条 本会社が発行することができる株式の総数は、2,000,000,000株とする。
- 第 6 条 本会社の発行する株式については、100株をもって、株主が株主総会において1個の議決権を行使することができる1単元の株式とする。
2. 本会社の株主は、1単元の株式の数に満たない数の株式（以下「単元未満株式」という。）について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第 189 条第 2 項各号に定める権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 次項に定める請求をする権利
3. 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを本会社に請求することができる。
- 第 7 条 本会社は、株主名簿管理人を置く。

2. 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。
 3. 本会社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成及び備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、本会社においてはこれを取り扱わない。
- 第8条 本会社の株式に関する事項は、本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

第 3 章 株 主 総 会

- 第9条 定時株主総会は、毎年6月に、臨時株主総会は、必要に応じて招集する。
- 第10条 前条の定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録の議決権を有する株主とする。
- 第11条 株主総会は、会長又は社長が招集し、その議長となる。但し、会長及び社長に事故があるときは、取締役会の定めるところにより、他の取締役がこれに当たる。
- 第12条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席株主の議決権の過半数をもって行う。
2. 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。
- 第13条 株主は、本会社の議決権を行使することができる他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。
2. 株主は、その有する議決権を統一しないで行使するときは、株主総会の日の3日前までに、書面により、その旨及び理由を本会社に通知しなければならない。
- 第14条 本会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示すべき事項に係る情報については、法令に定めるところに従い、インターネットを利用した電磁的方法により株主が提供を受けることができる状態に置く措置をとることにより、株主に対して提供することができる。

第 4 章 取 締 役 及 び 取 締 役 会

- 第15条 本会社は、20名以内の取締役及び取締役会を置く。
- 第16条 取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。
2. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。
- 第17条 取締役の任期は、選任後最初に開催される定時株主総会の終結の時までとする。
- 第18条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として本会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

- 第19条 取締役会は、その決議によって、取締役の中から会長及び社長各1名を選ぶことができる。
2. 取締役会は、その決議によって、取締役の中から副会長、副社長及び常務を選ぶことができる。
- 第20条 取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに通知を発する。
- 但し、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。
- 第21条 取締役会は、会長又は社長が招集し、その議長となる。但し、会長及び社長に事故があるときは、取締役会の定めるところにより、他の取締役がこれに当たる。
- 第22条 取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該事項について議決に加わることができる取締役の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。但し、監査役が当該提案について異議を述べたときはこの限りではない。
- 第23条 本会社は、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役の責任を免除することができる。
2. 本会社は、法令の定めるところに従い、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当該取締役の責任につき、2,000万円以上であらかじめ本会社が定めた額と会社法第425条第1項各号に定める額の合計額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結することができる。
- 第24条 本会社は、必要に応じて、相談役を置くことができる。
- 第25条 取締役会に関する事項は、本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

第 5 章 監査役及び監査役会

- 第26条 本会社は、7名以内の監査役及び監査役会を置く。
- 第27条 監査役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。
- 第28条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- 第29条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。
- 第30条 監査役会は、その決議によって、監査役の中から常任監査役を選ぶことができる。
- 第31条 監査役会を招集するには、各監査役に対して会日の3日前までに通知を発する。
- 但し、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。
- 第32条 本会社は、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、監査役の責任を免除することができる。
2. 本会社は、法令の定めるところに従い、監査役との間で、当該監査役の責任につき、2,000万円以上であらかじめ本会社が定めた額と会社法第425条第1項各号に定める額の合計額とのいずれか高い額を限度とする旨の

契約を締結することができる。

第33条 監査役会に関する事項は、本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。

第 6 章 会 計 監 査 人

第34条 本会社は、会計監査人を置く。

第 7 章 計 算 等

第35条 本会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

第36条 本会社は、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる。

第37条 本会社は、3月31日のほか、9月30日その他取締役会が定める日の最終の株主名簿に記録の株主又は登録株式質権者に対して剰余金の配当をすることができる。

第38条 本会社は、剰余金の配当について、その支払の提供をしてから満3年を経過したときは、支払の義務を免れるものとする。